

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,252,195	固定負債	7,830,431
有形固定資産	28,673,056	地方債	6,401,505
事業用資産	16,876,547	長期未払金	-
土地	2,964,381	退職手当引当金	1,428,926
立木竹	2,650,622	損失補償等引当金	-
建物	34,408,384	その他	-
建物減価償却累計額	-23,901,046	流動負債	1,175,128
工作物	982,720	1年内償還予定地方債	1,044,738
工作物減価償却累計額	-228,514	未払金	-
船舶	3,434	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,333
航空機	-	預り金	39,058
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,005,559
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	35,690,678
インフラ資産	11,701,130	余剰分(不足分)	-8,474,986
土地	96,914		
建物	34,505		
建物減価償却累計額	-34,505		
工作物	42,388,394		
工作物減価償却累計額	-30,784,177		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	956,652		
物品減価償却累計額	-861,273		
無形固定資産	32,971		
ソフトウェア	31,994		
その他	977		
投資その他の資産	5,546,169		
投資及び出資金	774,406		
有価証券	51,389		
出資金	95,228		
その他	627,789		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,911		
長期貸付金	-		
基金	4,757,224		
減債基金	271,502		
その他	4,485,721		
その他	-		
徴収不能引当金	-372		
流動資産	1,969,056		
現金預金	280,968		
未収金	52,845		
短期貸付金	-		
基金	1,438,482		
財政調整基金	1,438,482		
減債基金	-		
棚卸資産	41,957		
その他	154,804		
徴収不能引当金	-		
資産合計	36,221,251	純資産合計	27,215,692
		負債及び純資産合計	36,221,251

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,136,299
業務費用	5,244,965
人件費	1,462,452
職員給与費	1,144,568
賞与等引当金繰入額	91,333
退職手当引当金繰入額	31,154
その他	195,397
物件費等	3,677,209
物件費	1,847,227
維持補修費	186,441
減価償却費	1,643,541
その他	-
その他の業務費用	105,304
支払利息	40,549
徴収不能引当金繰入額	-
その他	64,755
移転費用	3,891,334
補助金等	2,006,500
社会保障給付	592,260
他会計への繰出金	1,288,952
その他	3,622
経常収益	257,419
使用料及び手数料	165,042
その他	92,377
純経常行政コスト	8,878,880
臨時損失	231,645
災害復旧事業費	231,645
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,588
資産売却益	7,588
その他	-
純行政コスト	9,102,937

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	28,135,635	36,892,120	-8,756,485	
純行政コスト(△)	-9,102,937		-9,102,937	
財源	8,182,994		8,182,994	
税金等	6,993,577		6,993,577	
国県等補助金	1,189,418		1,189,418	
本年度差額	-919,943		-919,943	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,201,442	1,201,442	
有形固定資産等の増加		827,842	-827,842	
有形固定資産等の減少		-1,643,541	1,643,541	
貸付金・基金等の増加		598,010	-598,010	
貸付金・基金等の減少		-983,752	983,752	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-919,943	-1,201,442	281,499	
本年度末純資産残高	27,215,692	35,690,678	-8,474,986	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,073,877
業務費用支出	3,182,543
人件費支出	1,420,744
物件費等支出	1,656,495
支払利息支出	40,549
その他の支出	64,755
移転費用支出	3,891,334
補助金等支出	2,006,500
社会保障給付支出	592,260
他会計への繰出支出	1,288,952
その他の支出	3,622
業務収入	8,238,346
税収等収入	7,041,496
国県等補助金収入	939,207
使用料及び手数料収入	157,463
その他の収入	100,181
臨時支出	231,645
災害復旧事業費支出	231,645
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	932,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,300,694
公共施設等整備費支出	827,842
基金積立金支出	472,239
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	613
その他の支出	-
投資活動収入	735,783
国県等補助金収入	250,211
基金取崩収入	477,136
貸付金元金回収収入	848
資産売却収入	7,588
その他の収入	-
投資活動収支	-564,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,049,934
地方債償還支出	1,049,934
その他の支出	-
財務活動収入	610,000
地方債発行収入	610,000
その他の収入	-
財務活動収支	-439,934
本年度資金収支額	-72,021
前年度末資金残高	313,930
本年度末資金残高	241,910
前年度末歳計外現金残高	34,540
本年度歳計外現金増減額	4,518
本年度末歳計外現金残高	39,058
本年度末現金預金残高	280,968

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②営農用水道等事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)北檜山観光振興公社			51,000				
北海道曹達(株)			380				
(株)ドーコン			9				
合計			51,389				

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道栽培漁業公社	29,000								29,000
北海道健康づくり財団	6,480								6,480
北海道暴力追放センター	1,400								1,400
北海道学校保健会	608								608
北海道勤労者信用基金協会	450								450
北海道地域総合開発機構(まななす財団)	600								600
財団法人 札幌交響楽団	700								700
北海道農業開発公社	2,400								2,400
北海道信用保証協会	130								130
北海道漁業信用基金協会	34,900								34,900
北海道農業信用基金協会	2,420								2,420
北部檜山森林組合	12,000								12,000
北海道市町村職員福祉協会	2,500								2,500
北海道土地改良事業団体連合会	150								150
北海道私学振興基金協会	190								190
地方公営企業等金融機構	1,300								1,300
合計	95,228								95,228

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,438,482				1,438,482	1,438,482
一般会計	減債基金	271,502				271,502	271,502
一般会計	社会福祉基金	226,803				226,803	226,803
一般会計	災害復興基金	103,157				103,157	103,157
一般会計	産業振興基金	512,727				512,727	512,727
一般会計	担い手育成基金	110,512				110,512	110,512
一般会計	生活交通確保対策基金	330,701				330,701	330,701
一般会計	公共施設整備基金	827,763				827,763	827,763
一般会計	スポーツと文化振興基金	37,154				37,154	37,154
一般会計	森林環境譲与税基金	10,967				10,967	10,967
一般会計	地域振興基金	1,306,414	250,000			1,556,414	1,556,414
一般会計	奨学金(貸付分)				241,797	241,797	241,797
一般会計	奨学金(基金原資分)	74,171				74,171	74,171
一般会計	中村秀夫基金(貸付分)				9,640	9,640	9,640
一般会計	中村秀夫基金(基金原資分)	104,504				104,504	104,504
一般会計	土地開発基金(土地)			245,786		245,786	245,786
一般会計	土地開発基金(現金預金)	93,627				93,627	93,627
						0	0
合 計	合計	5,448,483	250,000	245,786	251,437	6,195,706	6,195,706

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	14,911	372
営農用水道等事業特別会計		
小計	14,911	372
合計	14,911	372

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	52,845	
営農用水道等事業特別会計		
小計	52,845	0
合計	52,845	0

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
7,446,243	1,044,738	953,452	944,341	919,112	750,732	2,407,525	426,342

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
7,446,243	7,099,551	262,867	83,333		492		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0				0
徴収不能引当金(固)	728	372		728	372
賞与引当金	80,779	91,333		80,779	91,333
退職給付引当金	1,397,772	1,428,926		1,397,772	1,428,926
合計	1,479,279	1,520,631	0	1,479,279	1,520,631

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		178,228
		分担金・負担金・寄付金		565,815
		財産収入		60,975
		繰入金		607,892
		諸収入		51,625
		繰越金		171,315
		一般財源等		5,402,342
		小 計		7,038,192
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	109,045
			都道府県支出金	92,866
			計	201,911
		経常的補助金	国庫支出金	721,125
			都道府県支出金	266,382
			調整	
			計	987,507
		小 計		1,189,418
		合 計		8,227,610

財源情報の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	9,102,938	1,197,368	0	7,038,192	867,377
有形固定資産等の増加	811,911	201,911	610,000		
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	-				
合計	9,914,849	1,399,279	610,000	7,038,192	867,377

↑ 純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額 ↑ 地方債発行収入総額 ↑ 純資産変動計算書の財源-税收等と同額

※照合			
会計区分	一般会計等		→ 資金収支計算書 国県補助金等収入(経常活動)
帳票	純資産変動計算書		→ 資金収支計算書 補助金等収入(投資活動)
科目	各科目		→ 資金収支計算書 地方債発行収入(決算統計13表より)
			→ 決算統計13表より 貸付金/積立金の財源のうち地方債分
			→ 各合計-(マイナス)上記根拠があるものの差し引き
			調整
			地方債発行分調整※本来は臨時財政対策債分

1,399,279,275 610,000,000 7,038,192,216

資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	315,421
歳計外現金	39,058
合計	354,479

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,817,294	固定負債	10,026,796
有形固定資産	29,523,108	地方債等	8,514,209
事業用資産	17,484,475	長期未払金	-
土地	3,008,491	退職手当引当金	1,428,926
立木竹	2,650,622	損失補償等引当金	-
建物	36,048,804	その他	83,661
建物減価償却累計額	-24,997,858	流動負債	1,262,785
工作物	1,075,985	1年内償還予定地方債等	1,053,593
工作物減価償却累計額	-305,419	未払金	33,925
船舶	3,434	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,186
航空機	-	預り金	39,081
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	7,263	負債合計	11,289,581
その他減価償却累計額	-7,263	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850	固定資産等形成分	36,255,777
インフラ資産	11,745,130	余剰分(不足分)	-9,348,790
土地	96,914	他団体出資等分	-
建物	34,505		
建物減価償却累計額	-34,505		
工作物	42,432,394		
工作物減価償却累計額	-30,784,177		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,427,924		
物品減価償却累計額	-2,134,421		
無形固定資産	40,050		
ソフトウェア	39,073		
その他	977		
投資その他の資産	5,254,136		
投資及び出資金	163,177		
有価証券	51,389		
出資金	111,788		
その他	-		
長期延滞債権	14,911		
長期貸付金	30		
基金	5,077,789		
減債基金	271,502		
その他	4,806,286		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,771		
流動資産	3,379,274		
現金預金	1,581,294		
未収金	158,172		
短期貸付金	-		
基金	1,438,482		
財政調整基金	1,438,482		
減債基金	-		
棚卸資産	46,522		
その他	154,804		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	26,906,987
資産合計	38,196,568	負債及び純資産合計	38,196,568

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,772,045
業務費用	9,108,854
人件費	2,254,153
職員給与費	1,921,382
賞与等引当金繰入額	101,326
退職手当引当金繰入額	31,154
その他	200,291
物件費等	6,547,645
物件費	4,619,037
維持補修費	222,187
減価償却費	1,706,421
その他	-
その他の業務費用	307,056
支払利息	40,872
徴収不能引当金繰入額	-
その他	266,184
移転費用	4,663,191
補助金等	4,046,427
社会保障給付	599,814
その他	16,950
経常収益	975,979
使用料及び手数料	725,810
その他	250,169
純経常行政コスト	12,796,066
臨時損失	231,775
災害復旧事業費	231,645
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	129
臨時利益	7,588
資産売却益	7,588
その他	-
純行政コスト	13,020,252

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,806,947	37,457,698	-7,650,752	-
純行政コスト(△)	-13,020,252		-13,020,252	-
財源	10,090,431		10,090,431	-
税金等	7,680,726		7,680,726	-
国県等補助金	2,409,705		2,409,705	-
本年度差額	-2,929,821		-2,929,821	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,203,380	1,203,380	
有形固定資産等の増加		920,415	-920,415	
有形固定資産等の減少		-1,699,624	1,699,624	
貸付金・基金等の増加		602,585	-602,585	
貸付金・基金等の減少		-1,026,756	1,026,756	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	29,862	1,458	28,404	
本年度純資産変動額	-2,899,959	-1,201,922	-1,698,038	-
本年度末純資産残高	26,906,987	36,255,777	-9,348,790	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,537,921
業務費用支出	6,874,730
人件費支出	2,210,833
物件費等支出	4,511,228
支払利息支出	40,846
その他の支出	111,823
移転費用支出	4,663,191
補助金等支出	4,046,427
社会保障給付支出	599,814
その他の支出	16,950
業務収入	10,894,080
税収等収入	7,758,331
国県等補助金収入	2,159,494
使用料及び手数料収入	718,231
その他の収入	258,024
臨時支出	231,775
災害復旧事業費支出	231,645
その他の支出	129
臨時収入	-
業務活動収支	-875,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,383,654
公共施設等整備費支出	906,227
基金積立金支出	476,754
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	673
その他の支出	-
投資活動収入	751,037
国県等補助金収入	250,211
基金取崩収入	492,360
貸付金元金回収収入	878
資産売却収入	7,588
その他の収入	-
投資活動収支	-632,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,224,452
地方債等償還支出	1,224,452
その他の支出	-
財務活動収入	2,860,135
地方債等発行収入	2,860,135
その他の収入	-
財務活動収支	1,635,682
本年度資金収支額	127,451
前年度末資金残高	1,414,786
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,542,236
前年度末歳計外現金残高	34,540
本年度歳計外現金増減額	4,518
本年度末歳計外現金残高	39,058
本年度末現金預金残高	1,581,294

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ①一般会計
 - ②営農用水道等事業特別会計
 - ③国民健康保険事業特別会計（全部連結）
 - ④介護保険事業特別会計（全部連結）
 - ⑤後期高齢者医療特別会計（全部連結）
 - ⑥介護サービス事業特別会計（全部連結）
 - ⑥簡易水道事業特別会計（全部連結）
 - ⑦公共下水道事業特別会計（全部連結）
 - ⑧漁業集落排水事業特別会計（全部連結）
 - ⑨風力発電事業特別会計（全部連結）
 - ⑩国保病院会計（全部連結）
 - ⑪せたな診療所会計（全部連結）
 - ⑫大成診療所会計（全部連結）
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし
- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,015,349	固定負債	10,186,633
有形固定資産	30,141,095	地方債等	8,634,851
事業用資産	17,999,883	長期未払金	-
土地	3,162,106	退職手当引当金	1,468,120
立木竹	2,650,622	損失補償等引当金	-
建物	37,273,846	その他	83,661
建物減価償却累計額	-25,974,481	流動負債	1,317,546
工作物	1,526,292	1年内償還予定地方債等	1,067,681
工作物減価償却累計額	-689,605	未払金	45,716
船舶	3,434	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434	前受金	56
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,768
航空機	-	預り金	41,467
航空機減価償却累計額	-	その他	2,858
その他	7,263	負債合計	11,504,179
その他減価償却累計額	-7,263	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,104	固定資産等形成分	37,457,362
インフラ資産	11,745,130	余剰分(不足分)	-10,985,920
土地	96,914	他団体出資等分	-
建物	34,505		
建物減価償却累計額	-34,505		
工作物	42,432,394		
工作物減価償却累計額	-30,784,177		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,159,206		
物品減価償却累計額	-3,763,124		
無形固定資産	40,503		
ソフトウェア	39,526		
その他	977		
投資その他の資産	5,833,750		
投資及び出資金	112,177		
有価証券	389		
出資金	111,788		
その他	-		
長期延滞債権	15,201		
長期貸付金	30		
基金	5,630,106		
減債基金	271,502		
その他	5,358,603		
その他	78,034		
徴収不能引当金	-1,796		
流動資産	1,960,272		
現金預金	145,178		
未収金	162,398		
短期貸付金	-		
基金	1,442,013		
財政調整基金	1,442,013		
減債基金	-		
棚卸資産	55,880		
その他	154,804		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	26,471,441
資産合計	37,975,620	負債及び純資産合計	37,975,620

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,384,942
業務費用	9,731,439
人件費	2,617,603
職員給与費	2,232,869
賞与等引当金繰入額	123,025
退職手当引当金繰入額	31,154
その他	230,556
物件費等	6,739,134
物件費	4,771,108
維持補修費	225,553
減価償却費	1,742,473
その他	0
その他の業務費用	374,702
支払利息	40,902
徴収不能引当金繰入額	27
その他	333,773
移転費用	5,653,502
補助金等	5,035,359
社会保障給付	599,814
その他	18,329
経常収益	1,163,986
使用料及び手数料	725,892
その他	438,094
純経常行政コスト	14,220,955
臨時損失	231,883
災害復旧事業費	231,754
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	129
臨時利益	7,589
資産売却益	7,588
その他	0
純行政コスト	14,445,250

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,346,246	38,610,959	-9,264,714		-
純行政コスト(△)	-14,445,250		-14,445,250		-
財源	11,495,586		11,495,586		-
税金等	8,902,258		8,902,258		-
国県等補助金	2,593,328		2,593,328		-
本年度差額	-2,949,664		-2,949,664		-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,208,075	1,208,075		
有形固定資産等の増加		964,101	-964,101		
有形固定資産等の減少		-1,736,027	1,736,027		
貸付金・基金等の増加		721,226	-721,226		
貸付金・基金等の減少		-1,157,376	1,157,376		
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	-	-			
他団体出資等分の増加			-		-
他団体出資等分の減少			-		-
比例連結割合変更に伴う差額	51,641	53,019	-1,379		-
その他	23,219	1,458	21,761		
本年度純資産変動額	-2,874,804	-1,153,598	-1,721,207		-
本年度末純資産残高	26,471,441	37,457,362	-10,985,920		-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,114,672
業務費用支出	7,461,170
人件費支出	2,573,309
物件費等支出	4,667,582
支払利息支出	40,876
その他の支出	179,404
移転費用支出	5,653,502
補助金等支出	5,035,359
社会保障給付支出	599,814
その他の支出	18,329
業務収入	12,482,094
税収等収入	8,977,129
国県等補助金収入	2,342,645
使用料及び手数料収入	718,313
その他の収入	444,007
臨時支出	231,775
災害復旧事業費支出	231,645
その他の支出	129
臨時収入	-
業務活動収支	-864,353
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,536,452
公共施設等整備費支出	949,913
基金積立金支出	559,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,935
その他の支出	-
投資活動収入	878,049
国県等補助金収入	250,683
基金取崩収入	545,922
貸付金元金回収収入	26,473
資産売却収入	7,588
その他の収入	47,382
投資活動収支	-658,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,229,154
地方債等償還支出	1,224,738
その他の支出	4,416
財務活動収入	2,860,135
地方債等発行収入	2,860,135
その他の収入	-
財務活動収支	1,630,981
本年度資金収支額	108,225
前年度末資金残高	-1,741
比例連結割合変更に伴う差額	-2,033
本年度末資金残高	104,451
前年度末歳計外現金残高	35,875
本年度歳計外現金増減額	4,851
本年度末歳計外現金残高	40,726
本年度末現金預金残高	145,178

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

（1）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

特になし

（2）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（3）組織・機構の大幅な変更

特になし

（4）重大な災害等の発生

特になし

（5）その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（3）その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②営農用水道等事業特別会計
- ③国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ④介護保険事業特別会計 (全部連結)
- ⑤後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑥介護サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑥簡易水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑦公共下水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑧漁業集落排水事業特別会計 (全部連結)
- ⑨風力発電事業特別会計 (全部連結)
- ⑩国保病院会計 (全部連結)
- ⑪せたな診療所会計 (全部連結)
- ⑫大成診療所会計 (全部連結)
- ⑬北檜山観光振興公社 (比例連結)
- ⑭北部桧山衛生センター組合 (比例連結)
- ⑮桧山広域行政組合 (比例連結)
- ⑯渡島・檜山地方税滞納整理機構 (比例連結)
- ⑰北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑱北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※ 1
- ⑲北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※ 1
- ⑳北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ㉑北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)

※ 1 : 財務書類整備中のため数値反映しておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（4） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（5） 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（6） 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし